

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
(系統性のある支援研究事業) 成果報告書 (概要版)

実施機関名 (日野市教育委員会)

1. テーマ

日野市独自の「かしのきシート」をシステムによる運用に移行し、小学校、中学校、高等学校において、切れ目のなく持続的な支援を行うための引継ぎ方法の研究

2. 問題意識・提案背景

発達に障害がある子供の継続性と系統性のある支援が不可欠であり、発達に支援を要する 0 歳から 18 歳までの子供、保護者、その支援機関を対象として、福祉と教育が連携しきめ細かな相談や指導を総合的に実施するとともに、切れ目のない継続した支援を行うことを目的として、日野市発達・教育支援センター「エール」を開設した。今回の系統性のある支援研究事業では、エールが目指す「合理的な支援のあり方」をテーマとし、特に、就学・進級・進学時における情報の継続性（情報の確実な引き継ぎ）と系統性（情報の質の統制）の有効性を検証する。具体的な手法としては、「かしのきシート」（個別の支援計画として、個別の教育支援計画も含まれる）への理解・普及促進を図り、更に紙運用からシステムを活用した電子運用により、情報管理の有効性を検証することとした。

3. 指定校について

【前在籍校】

(小学校)

指定校名：七生緑小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	76	3	80	3	71	2	59	2	90	3	82	3
特別支援学級	0		1		4		2		6		3	計3
	校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	22	1	5	1	1	3	2	3	40	

※特別支援学級の対象としている障害種：知的障害

(中学校)

指定校名：日野第三中学校						
	第1学年		第2学年		第3学年	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
通常の学級	114	3	126	4	114	3
特別支援学級	4	1	0		0	
通級による指導	2		4		2	計1

(対象者数)											
	校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	22	1	5	1	1	2	1	3	38

※特別支援学級の対象としている障害種：自閉症・情緒障害

※通級による指導の対象としている障害種：情緒障害等

【後在籍校】

(中学校)

指定校名：日野第三中学校											
	第1学年			第2学年			第3学年				
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数			
通常の学級	114	3	126	4	114	3					
特別支援学級	4	1	0		0						
通級による指導 (対象者数)	2		4		2					計1	
	校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	22	1	5	1	1	2	1	3	38

※特別支援学級の対象としている障害種：自閉症・情緒障害

※通級による指導の対象としている障害種：情緒障害等

(高等学校)

指定校名：東京都立日野高等学校											
			第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		
課程	学科		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
全日制	普通科		321	8	307	8	310	8			
	校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	48	1	4	3	7	0	1	2	68

4. 指定校における取組概要

①目的・目標

かしのきシート作成に関する情報システム開発に並行して、その完成後の実際の支援の有効な実施が可能になるあり方を研究、検討、人的配置や作業内容、そして、それらの継続性と系統性の確立が達成される運用のあり方を検討する。運用面においては、小学校から中学校への活用状況とシートや引継ぎ方法の課題も再確認し、中学校から高等学校へのシートの引継ぎや連携方法など、引継ぎのあり方について事例研究し、業務の整理とシステム運用の方法を検討する。

②持続的な引継ぎシステムを指向した個別の教育支援計画等の作成方法等の研究

平成27年度からこれまでの個別の教育支援計画は、「かしのきシート」の書式内容と一本化した。同様のシートの乱立を防ぐとともに、シートを書く者とシー

トを見る者がわかりやすいフォーマットとした。これを紙運用からシステム運用への移行を図るとともに、それを活用した情報の集約やシートの作成漏れを防ぐためのプログラム開発を研究した。また、かしのきシート、就学・進学支援シートの活用状況について、平成 27 年 9 月に前在籍校、後在籍校である小学校、中学校、高等学校からヒアリングを行い、改善に向けた基礎資料を収集した。

③進学前後における適切な引継ぎ内容及び時期等の研究

学校間連携コーディネーター（1 名）により、小学校 2 校、中学校 1 校、高等学校 1 校のヒアリングを行い、かしのきシート等の活用状況と改善点などの要望事項があげられた。小・中学校においては、管理職や教職員に適宜アドバイスを行いスムーズな連携支援体制となるように活動したが、高等学校において、具体的な活動は初年度でケースも少ないということもあり、中学校と高等学校の連携は希薄だが、かしのきシートを通じて引継ぎの効果があることもわかり、更に連携を深める必要がある。

④児童生徒本人及び保護者の同意を得つつ、引継ぎを実施する体制の整備評価手法

特別支援学級に在籍もしくは通級指導を受ける児童生徒は、原則、個別の教育支援計画を作成している。児童生徒本人及び保護者の同意を得つつ、高等学校まで引継ぎを行うかしのきシートへの移行を促し、継続性と系統性のある支援体制に移行することを検討する。また、個別指導計画や個別の教育支援計画の対象者が、その計画について書き漏れがないか把握することを学校に頼っている現状がある。年度ごとに積み重ねていく各種計画の内容が、書き漏れにより途切れることがないようにシステムによるプログラムを作成・導入し、未作成の防止を行うことを可能とした。

また、かしのきシート作成の運用にあたっては、シート作成のメリットが保護者に伝わりづらく、また、年齢の低い発達障害のある子供の保護者の立場からは、「将来、様々な支援の継続のために切れ目になるところで情報の共有を行う」ことの意義は、なかなか理解やイメージがしにくい。それを伝えるために、現時点では、具体的な成功事例やメリットを説明するしかないため、リーフレット案内方法の見直しを図り対応している。

5. 主な成果

(1) かしのきシートの運用等見直し

かしのきシートのモデル実施校及びシート利用者より意見の聞き取り調査を行った結果、保護者との就学前面談やクラス編成、新担任等への引き継ぎ、また小学校から中学校への情報移行等において、シートが有する情報活用の有効性及び課題を確認することができた。この結果を踏まえ、より有効性が期待できる電子運用を導入するにあたり、シート作成や移行支援時期の見直しや保護者同意のとり方の変更など、かしのきシートの活用事例にける機能性を高める検証を行った。

(2) 発達・教育支援システムの開発

当システムを開発するにあたっては、保護者の同意を前提とした原則を崩さず帳票のレイアウトを変更し、かつ迅速な移行支援のあり方やさらにはシステムに登録する情報の作成不備防止、内容の妥当性を担保するチェック機能の実装に注力した。このことにより平成 28 年度からは系統性のある支援の運用と有効性の検証を開始する。

(3) 教育委員会とのシステム連携と情報共有の推進

当研究事業では教職員が、子供の記録を蓄積する「校務支援システム」のデザインの変更（データ出力の追加機能）を行った。このことにより、支援を要する子供への年間目標や具体的な支援方針、また評価などを福祉と教育が相互連携することが可能となる。また、日頃から教職員が利活用する校務支援システムからの移行により情報の重複管理の回避や教職員の負担軽減の実証を行う。

6. 今後の課題と対応

かしのきシートの電子運用を実現するにあたっては、各支援機関がデータセンターを活用とインターネット回線による通信環境を整備するという結論に至った。

ただし、先般 100 万件単位に及ぶ個人情報の漏えい問題や不正アクセスなどセキュリティ上の事件・事故が発生していることから、安全かつ確実な情報管理を併せ持つ電子運用マニュアルを構築しなければならない。そこでセキュリティ管理部門やモデル実施校からの運用に向けた協議などを踏まえ、安全かつ確実な運用が実行できるよう解決を図った。平成 27 年度でシステム開発が終了するため、情報の作成不備防止や内容の妥当性を担保するチェック機能により、平成 28 年度には、就学・進級・進学時における情報の継続性（確実な支援）と系統性（情報の質の統制）のしくみの有効性を更に検証を行っていく。

また、小学校や中学校ではかしのきシートの活用と運用の改善を図っていくが、かしのきシートの取組件数が少ない高等学校の事例を徐々に拡大し、充実していく必要がある。今後は、都立高等学校や私立高等学校などの学校との事例を積み重ねていき、小学校から中学校、更に高等学校へ、切れ目のない引継ぎ体制を構築していけるように、PDCA サイクルで適宜見直し、適切な引継ぎを行い、対象となる児童生徒が入学や進学後に、配慮した指導等を受けられる有効な支援策となるよう改善を図っていく。

7. 問い合わせ先

組織名：日野市教育委員会

- (1) 担当部署 教育部 教育支援課
- (2) 所在地 東京都日野市旭が丘 2 丁目 42 番地の 8
(エール：日野市発達・教育支援センター)
- (3) 電話番号 042-514-8425
- (4) FAX 番号 042-514-8740
- (5) メールアドレス kyouikusien@city.hino.lg.jp